



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	651	—	△61	—	△97	—	△20	—
28年2月期第2四半期	3	△99.5	△174	—	△161	—	△130	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △20百万円 (-%) 28年2月期第2四半期 △130百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△0.05	—
28年2月期第2四半期	△0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	1,959	1,173	59.4	2.56
28年2月期	1,273	359	28.2	0.97

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 1,163百万円 28年2月期 359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	275.2	900	—	800	—	780	—	1.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(注) 重要な子会社の異動には該当しませんが、平成28年4月14日付けで株式会社ランド名古屋の全株式を譲渡したことにより、平成28年3月1日をみなし譲渡日とし株式会社ランド名古屋を連結の範囲より除外しております。

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	455,474,000株	28年2月期	370,974,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	247,997株	28年2月期	247,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	388,630,894株	28年2月期2Q	370,726,003株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

また、平成29年2月期（連結）業績予想数値の「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、平成28年8月末日における発行済株式数（自己株式を除く）455,226,003株を使用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などから、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速への警戒感に加え、円高・株安が進むなど、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、首都圏を中心とした不動産取引は、比較的堅調に推移してはいるものの、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は651百万円(前年同期は3百万円)、営業損失61百万円(前年同期は174百万円の営業損失)、経常損失97百万円(前年同期は161百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円(前年同期は130百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ685百万円増加し、1,959百万円となりました。

これは、主にたな卸資産が増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、785百万円となりました。

これは、主に短期借入金の減少及び株式会社ランド名古屋譲渡による負債の減少によるものであります。

それらに加え、平成28年6月1日付けで第三者割当増資及び第9回および第10回新株予約権の発行を行った結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,173百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月13日付け「平成29年2月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間終了後、普通株式の総数が増加しているため、算定上の基礎となる普通株式数を、平成28年8月末日における発行済株式数(自己株式を除く)455,226,003株に変更して記載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、不動産事業を営んでおります株式会社ランド名古屋の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結累計期間においては、早期の業績回復に向け、仕掛中及び協議中の不動産案件に対する融資を受けるための協議を金融機関等と継続してまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、当該融資協議につきまして、想定した以上に時間が掛っており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

当社グループにおいては、その課題に対応するため、平成28年6月1日付けでEVO FUNDを割当先とする第三者割当によるA種種類株式、第9回及び第10回新株予約権の発行を行っております。

本件増資により得られた資金につきましては、不動産案件の取得に係る手付金や決済資金、立ち退き費用等権利関係の調整に要する費用等に充当しており、順調に仕入れ活動は継続しております。

しかしながら、当該プロジェクトの完了までには、今しばらく時間が掛ることから、当第2四半期連結累計期間においては、経常損失97百万円を計上することとなりました。

また、依然として当第2四半期連結会計期間末時点においては、既存の借入金等の一部について、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該事象を解消すべく、グループ一丸となって、当該事象の解消に向けて努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,257	286,937
売掛金	—	177,514
仕掛販売用不動産	148,953	157,573
共同事業出資金	44,100	769,296
前渡金	213,791	249,928
共同事業立替金	29,400	228,897
その他	69,745	41,146
貸倒引当金	△415	△415
流動資産合計	988,832	1,910,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	△2,784	△3,159
建物及び構築物 (純額)	4,976	4,601
土地	200,000	—
その他	25,289	25,289
減価償却累計額	△21,513	△22,693
その他 (純額)	3,776	2,596
有形固定資産合計	208,753	7,197
無形固定資産	2,011	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	24,229	23,525
長期貸付金	225,676	225,310
その他	101,659	68,116
貸倒引当金	△277,627	△277,627
投資その他の資産合計	73,938	39,325
固定資産合計	284,703	48,283
資産合計	1,273,536	1,959,162
負債の部		
流動負債		
短期借入金	93,225	—
1年内返済予定の長期借入金	274,551	414,551
未払費用	275,955	232,040
未払法人税等	94,743	106,108
引当金	2,041	2,041
その他	33,906	30,597
流動負債合計	774,423	785,339
固定負債		
長期借入金	140,000	—
固定負債合計	140,000	—
負債合計	914,423	785,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,006,422	7,418,922
資本剰余金	6,771,142	7,183,642
利益剰余金	△12,978,247	△12,998,438
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	359,113	1,163,922
新株予約権	—	9,900
純資産合計	359,113	1,173,822
負債純資産合計	1,273,536	1,959,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	3,522	651,793
売上原価	1,800	513,847
売上総利益	1,722	137,946
販売費及び一般管理費	176,369	199,638
営業損失(△)	△174,647	△61,692
営業外収益		
受取利息	3,569	190
受取手数料	10,032	11,217
その他	9,841	3,244
営業外収益合計	23,442	14,652
営業外費用		
支払利息	9,982	6,872
株式交付費	—	43,283
その他	44	710
営業外費用合計	10,026	50,867
経常損失(△)	△161,231	△97,906
特別利益		
関係会社株式売却益	—	78,414
債務免除益	1,824	—
その他	108	—
特別利益合計	1,932	78,414
税金等調整前四半期純損失(△)	△159,298	△19,492
法人税、住民税及び事業税	793	697
法人税等還付税額	△29,287	—
法人税等合計	△28,493	697
四半期純損失(△)	△130,805	△20,190
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,805	△20,190

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△130,805	△20,190
四半期包括利益	△130,805	△20,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,805	△20,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△159,298	△19,492
減価償却費	3,053	1,790
株式交付費	—	43,283
支払利息	9,982	6,872
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△78,414
売上債権の増減額(△は増加)	—	△177,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,961	△733,816
その他	△411,047	△190,774
小計	△590,272	△1,148,065
利息及び配当金の受取額	4,349	113
利息の支払額	—	△3,946
法人税等の支払額	27,587	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△558,335	△1,153,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,773	—
有形固定資産の売却による収入	—	200,000
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△88,000	—
その他	5,316	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,456	200,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△35,000
株式の発行による収入	—	781,716
その他	—	9,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	756,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△647,792	△196,320
現金及び現金同等物の期首残高	687,576	483,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,784	286,937

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間においては、早期の業績回復に向け、仕掛中及び協議中の不動産案件に対する融資を受けるための協議を金融機関等と継続してまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、当該融資協議につきまして、想定した以上に時間が掛っており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

当社グループにおいては、その課題に対応するため、平成28年6月1日付でEVO FUNDを割当先とする第三者割当によるA種種類株式、第9回及び第10回新株予約権の発行を行っております。

本件増資により得られた資金につきましては、不動産案件の取得に係る手付金や決済資金、立ち退き費用等権利関係の調整に要する費用等に充当しており、順調に仕入れ活動は継続しております。

しかしながら、当該プロジェクトの完了までには、今しばらく時間が掛ることから、当第2四半期連結累計期間においては、経常損失97百万円を計上することとなりました。

また、依然として当第2四半期連結会計期間末時点においては、既存の借入金等の一部について、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当社グループと致しましては、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 当社グループの財務基盤の強化と案件仕入の推進

当社グループは、不動産事業においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を円滑に行うことができれば、積極的に仕入を行うことが出来るため、成長路線に戻せると確信しております。

そのため、調達した増資資金等を活用するとともに、継続して金融機関等との交渉を行い、懸案となっている当社グループの財務基盤の強化に向けて、引き続き様々な調達手法を検討し、適宜必要な資金を調達することで、業績の早期回復を目指してまいり所存であります。

(2) 既存債権者との協議

既存の借入金等の一部につきましては、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。引き続き債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

しかしながら、金融機関等との交渉状況によっては、当社グループの想定通りに仕入が進まない可能性があることや、財務基盤の強化に関しましても、経済環境や金融市場の影響を受けること、また、債権者との返済条件の見直し交渉についても、関係者との協議を行いながら進めている途上であること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月1日付で、EVO FUNDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ412,500千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,418,922千円、資本剰余金が7,183,642千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。